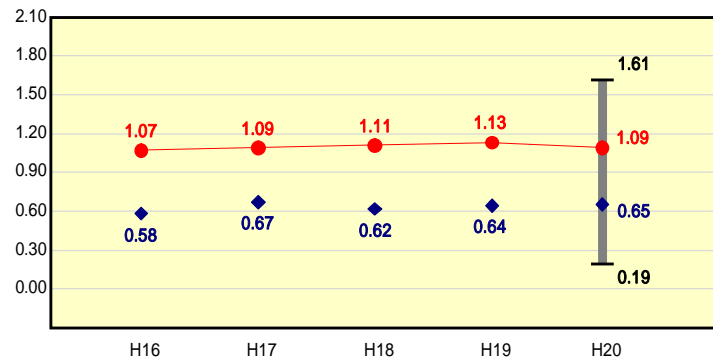


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

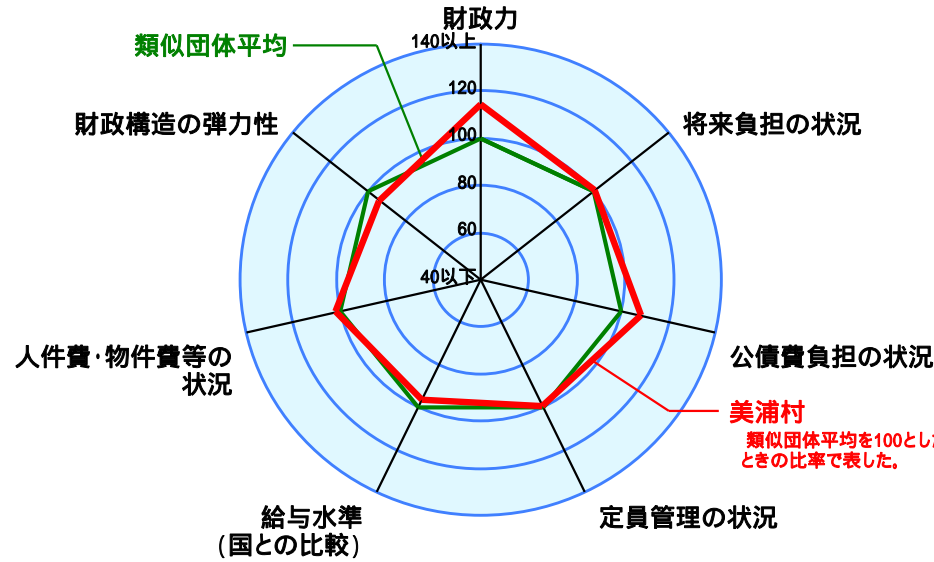
財政力指数 [1.09]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/64
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

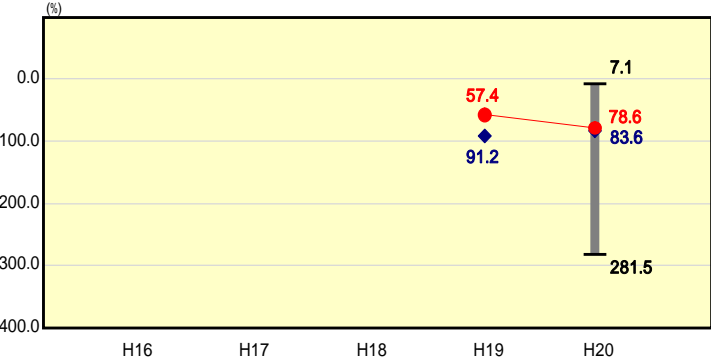
人口	17,888	人(H21.3.31現在)
面積	34.03	km ²
標準財政規模	3,799,949	千円
歳入総額	5,929,811	千円
歳出総額	5,717,201	千円
実質収支	212,610	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

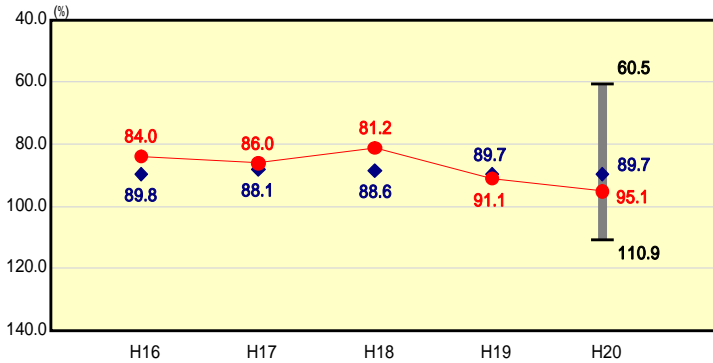
将来負担比率 [78.6%]



類似団体内順位 19/64
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

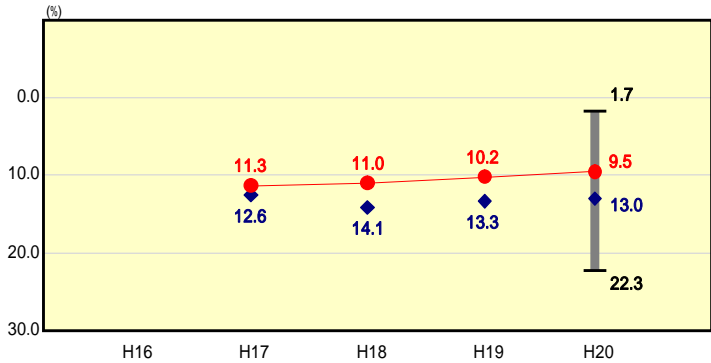
経常収支比率 [95.1%]



類似団体内順位 48/64
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

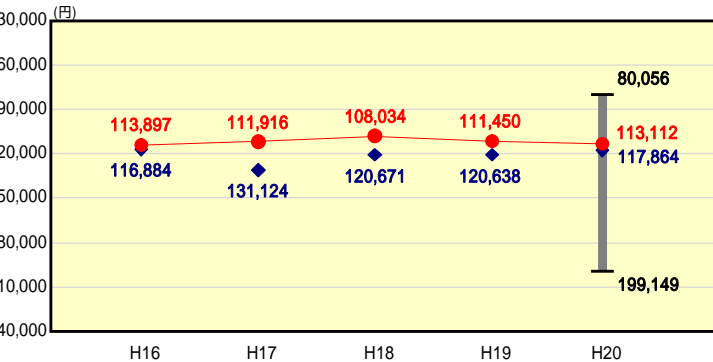
実質公債費比率 [9.5%]



類似団体内順位 10/64
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,112円]

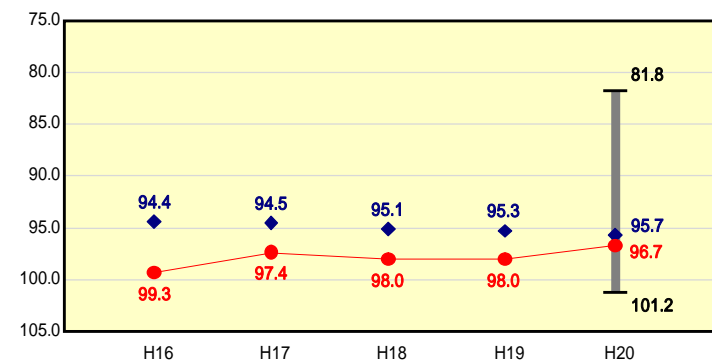


類似団体内順位 25/64
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

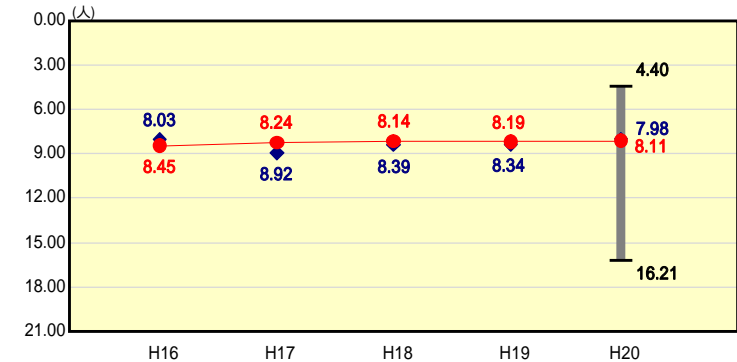
ラスパイレズ指数 [96.7]



類似団体内順位 41/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.11人]



類似団体内順位 31/64
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

日本中央競馬会の美浦トレーニングセンター立地等により類似団体を上回る税収があるため、1.09となっている。しかし、急激な経済情勢悪化による法人住民税の大幅な減収並びに近年の土地の評価額の下落により固定資産税が減収傾向(平成16年度から5年間の平均で3.5%ずつ低下)となっているため、行革による歳出抑制を図るとともに企業誘致等による税収増を模索している。

【経常収支比率】

95.1%と類似団体平均を5.4%上回っており、またH19年度の91.1%と比較して4.0%上昇している。これは歳入面で法人住民税が前年比28.4%、固定資産税が前年比5.0%減となるなど経常一般財源が大幅に減少したこと、歳出面で後期高齢者医療事業会計への繰出金が発生したこと等が大きい。このような歳入歳出のギャップの拡大に対応すべく、今後の経常的な歳出の負担を抑制するために集中改革プランにより職員を削減(平成22年度までに10人)する外、補助金の見直し(平成22年度までに48百万円)等の経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人口1人当たりの決算額は、類似団体平均及び全国平均と比較して下回って推移している。これは、ゴミ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることが考えられる。これら一部事務組合への負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は約34,500円程度増加することになる。今後は、人件費、物件費だけにとらわれず、一部事務組合における経費の見直しについても検討が求められる。

【ラスパイレズ指数】

給与水準は、類似団体平均を上回って推移しているが年々その差は小さくなってきている(1.0ポイント)。人件費の縮減は、美浦村集中改革プランの中でも、緊急に対処しなければならない項目として位置づけられており(平成22年度までに33百万円の削減)、今後、人事院勧告の完全実施等を通じ給与水準の適正化に努める。なお、平成17年度以降、管理職手当の一部カット(20%削減)を継続して行い、15種類あった特殊勤務手当の全廃等の措置を行った。

【将来負担比率】

将来負担比率については類似団体平均を下回っているが、美浦中学校改築に伴う借入金の増加や税収の減少による標準財政規模の減等の影響で全体として平成19年度と比較して比率が上昇した。今後も将来への負担をできるだけ軽減できるよう、新規事業の実施については緊急性や優先順位を見きわめながら行うこととし、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

過去からの事業実施に対し起債抑制をしてきたことにより、類似団体に対し3.5%、県平均に対し3.3%及び全国平均に対し2.3%下回っている。しかし、平成13年度から借入を行っている臨時財政対策債の発行残高増(平成20年度末で1,814百万円)や平成19年度及び20年度で行われた美浦中学校の改築(H19起債額366百万円、H20起債額548百万円)等により起債残高が大幅に増加となったため、今後については慎重な財政運営が必要となっている。

【人口千人当たり職員数】

定員管理の適正度については、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較するとほぼ同程度の水準にあるが、全国平均及び茨城県市町村平均と比較すると若干上回っている状況である。今後も引き続き事務・事業の見直しを行うとともに、適正な組織体制・人員配置に努め、集中改革プランをもとに新規職員の採用抑制により、一層の職員数の削減(平成22年度までに10人、5.6%の削減)に努める。